

「初期西部銀行業におけるドゥワイト一族」(I)

江 川 良 一

**The Dwight Family and their Banking Business
in the Early Days of the Western Frontier (I)**

by Ryoichi Egawa

SUMMARY

This article is an attempt to analyze the pattern of westward expansion by an Eastern monopolistic enterprise in the early days of the American history. The analysis will be made through the study of expansive banking activities by the Dwight family, a member of the Boston Associates, in Michigan and Ohio. The discussion will be focused upon such questions as how they fought against the Bank War launched by President Jackson and what kind of role they played in the West during the economic boom of the early 1830's and after the depression of 1837. As an approach to the analysis of the family's basic attitude and its merits and demerits, the process through which the family succeeded to obtain the status of Federal Depository will be discussed mostly in this Part I of the series.

〔は じ め に〕

19世紀前半のアメリカ産業革命の開始期にあたって、その基幹的推進者の役割を果たした先覚的資本家グループとして、ニューイングランドの「ボストン・アソシエイツ」の存在は、あまりにも重要である。しかし彼ら自身は、その負う国民的使命感よりも、むしろ来るべき産業主義社会における、自らのグループによる地域の特権的支配体制の確立に専心していたとあってよい。従って、所属家門15家族間の紐帯は、幾重にも錯綜した婚姻関係を中心に、異常に緊密に仕立て上げられ、相互の経済上の共存関係の強靱さは、まさに「単なる数字・図表が表示している以上のもの」であった⁽¹⁾。彼らはこの強力極まる組織力を基盤として、ほとんどニューイングランド全域に渡る綿工業界に君臨したのみならず、その巨大な資本力によって、鉄道・銀行・保険等の諸分野の主導権をも、漸次手に入れつつあったのである。

表題に掲げたドゥワイト家は、この「ボストン・アソシエイツ」の重要メンバーの一族であった。彼らの加盟は、一門の俊才エドムントが、1809年にグループの豪商エリオット家との婚姻関係を成立させたことで、決定的となったと見られている⁽²⁾。間もなく、ローウェル、アップルトン、ミルズ等の諸家と提携したエドムントは、チョコピー・フォールズにおける最初の近代的綿工業発展の立役者となっ

た。さらに彼は、その卓越した手腕で投資と経営参加の枠を多角的に拡大してゆき、ついには、この組織の最有力者の一人にのし上ったのである⁽³⁾。

ドゥワイト家の存在は、ボストンにおけるこのエドムントの成功を中心に語られることが多いが、一族の活躍はニューイングランドの範囲内に止まるものではなかった。むしろ彼らの伝来の拠点、マサチューセッツ州南西部のスプリングフィールドにあり、ハンプデン郡第一等の土着資本家として、いち早く産業主義台頭期における投資転換の有利性に目覚め⁽⁴⁾、広く州境を越えた多角的経営を展開しつつあったのである。先代ジョナサン1世の時代から、絶えず有効な投資の機会を求めつつあった一族の目が、やがてニューヨーク州西部から、さらに無限の可能性を秘めていた、五大湖沿岸地帯へと伸びて行ったのは故なしとしない。それでは具体的には、彼らはどのような契機を掴んで、西部銀行業に乗り出していったのであろうか？ 又、彼らを受け容れた西部の地域的な事情は、一体どのようなものだったのであろうか？ その辺の過程をまず追求してみたいと思う。

所で、ドゥワイト一族が地方銀行業務に手を染めだした1820年代から'30年代にかけては、いわゆるジャクソニアン・デモクラシーのハイライトともいうべき、銀行闘争の時期と重複し、当然それとの深いかかわりを持たざるをえなかったものと考えられる。一門の属する「ボストン・アソシエイツ」は、グループのその独占的性格からして基本的に現状維持派であった。事実、州議会へ、さらには連邦議会へと駒を進めた一統のアボット・ローレンス、ネイサン・アップルトン等は、政治家のダニエル・ウェブスターやレヴィ・リンカーンと並ぶ州保守派の領袖として、'34年にはホイッグ党を形成するに至っている⁽⁵⁾。又、アップルトン家のウィリアムは、第二合衆国銀行のボストン支店長として、当然のことながら、ジャクソンとは敵対する立場におかれていた。エドムント・ドゥワイト自身、かつては彼らの仲間として州議会に席を有したことがあったし、ジャクソンの拒否教書発表の前夜、銀行問題に関して、再特許提案の主謀者たるD・ウェブスターらの意見に同調していたことも、ほぼ確実であった⁽⁶⁾。

かといって、ドゥワイト一族が、ジャクソンの金融政策に常に反発したと考えるのは早計である。前のホイッグ的な党人の立場と、西部へ進出した地方銀行家としての利害とは自ら異なっていた。従って第二合衆国銀行の特許更新を廻る対決と、それに続く金融改革の時代に、一門の動きは、ホイッグにしてペット・バンカー、東部独占資本家にして地方利害の代弁者という、複雑・微妙な軌跡をたどることとなるのである。このようなことが如何にして可能であったのか？ 1830年代の業界のブームと、それに止めを刺した未曾有の不況の時期とに、彼らはどのように対処していったのであろうか？ 本稿ではその辺のなりゆきを些さか刻明にたどり、結局、西部において彼らが果たした役割は何であったのか、結果的にみた、一族の西部銀行業への進出の功罪といったものを、整理して考えてみたいと思うのである。

(註)

(1) T.C.Cochran, Basic History of American Business. 1959. PP. 133~134.

(2) Edward Pessen, Riches, Class, and Power before the Civil War. 1973. P. 64, P. 116, P. 216.

(3) Ibid., P. 332.

Vera Shlakman, *Economic History of a Factory Town; A Study of Chicopee, Massachusetts*. 1935. P. 30, PP. 243~244.

E・ベッセンは、1833年当時、個人資産10万ドル以上のボストンの富豪100人をリストアップし、その中に彼を加えている。又、シュラークマンは、彼が投資または経営参加した企業として、「ボストン工業会社」他7社と市内の1銀行の名を挙げ、その内容にまで触れている。その他にもエドムントは、'37年にボストン〜オルバニー間に「ウエスタン鉄道」を敷設し、その支配権を握っている。

(4) 拙稿、「マサチューセッツ州におけるジャクソニアン運動」, 史林, 51巻3号, 1968. PP. 364~366.

当時の先覚的商業資本家達は、ほぼ'20年代の中に、それまで海運・貿易・造船等によって蓄積した資本を、ミル・機械制工場・銀行等の部門へと転用することによって、産業主義時代への利益の先取りを計っていたのである。

(5) A.M.Schlesinger, Jr., *The Age of Jackson*. 1946. PP. 144~145.

(6) George Bancroft, *Letter to Sarah, May5, 1831*. at Cornell. (M. A. DeWolfe Howe, ed., *Life and Letters of G.Bancroft*. 1908. vol. I, P. 189)

{ I }

ドゥワイト一族の目を西部に惹きつけた中心人物は、前記エドムントの弟ヘンリーであった。若くして、ニューヨーク州西部へのニューイングランド移民に参加した彼は、1817年、ジュネヴァ銀行を設立して、バッファロー周辺における内陸開発期の銀行業務を経験し、当時なお未発達な五大湖沿岸商業の将来に、次第に期待を増大させていったのである⁽¹⁾。1824年、彼はスプリングフィールドに在る当主ジョナサン2世と、ボストンのエドムントとの2兄と組み、西部最大のものの一つであった、デトロイトの「ミシガン銀行」の支配権を買収した。一族による西部進出プロジェクトの第一段階とみなしてよい。この銀行の実際の経営は、ミシガン・ホイッグの出納長、チャールズ・C・トゥロウブリッジに一任されていたが⁽²⁾、その株式の大部分はドゥワイト家が握っていた。T・C・コ克蘭の指摘する如く、この株買い占めによる経営支配の方策こそ、「ボストン・アソシエイツ」の常套手段だったのである⁽³⁾。しかもこの地方には、彼らの活動を制約したかも知れぬ、第二合衆国銀行の支店が存在しなかったこと、翌'25年にはイリー運河が開通して、東部との直結ルートを獲得した湖岸地帯の市場価値が急増したこと——等を考え合せば、この買収はまさに、先見の明ある行為であったといえよう。

ミシガンの投資に成功した一族は、さらに魅力ある銀行投資の拡張先を求めて、'27年にオハイオ運河が一部の営業を開始したことによって、急速に活況を呈し始めたイリー湖岸の小港、クリーヴランドに着目した。では、彼らが目指したオハイオ地方には、どのような未来が約束されていたのであろうか？ 又、東部資本に対する受け入れ体制は、どのような状況にあったのであろうか？

1825年以前、すでにこの地方の農地はよく開拓され、住民の消費量以上の作物を生産していたが、交通上の制約によって有効な市場を持っていなかったため、州の全収入は20万ドル以下という少額に止っていた。農産物の価格は上らず、その全てがバーター制で交換されている有様であった⁽⁴⁾。この貧困を脱するには輸送手段の開発の他なしと考えた、歴代州知事のイーサン・A・ブラウン、ジェレマイア・モロー、及び土着資本家のアルフレッド・ケリー、シモン・パーキンズ等は運河建設委員会を組織し、州南部のオハイオ河とイリー湖を結ぶ2本の水路を、同時に計画するに至ったのである⁽⁵⁾。この中、問題のクリーヴランドを北のターミナルとするオハイオ運河は、前述の如く'27年にアクロンまで

南下し、'33年には河畔のポーツマスまでの全長が完成した。この運河による輸送革命の効果は甚大であった。それまでは、僅かに南部ニューオーリンズの販路に依存する他なく、嫌応なく低西部圏につなぎ止められていたオハイオ南部・中部の生産物は、運河を北航してクリーヴランドに出荷され、さらに東部のバッファロー、オルバニー、ニューヨーク、ボストン等へ向けて流れ始めたのである。運河貿易の中心地となったクリーヴランドの繁栄はいうまでもない。運河完成前年の市の人口1,500は、1840年には6,000以上に膨張し、キュヤホーガ郡(クリーヴランド所在の郡)の土地評価総額も亦、同期間に、110万ドルから320万ドルへと上昇したのである⁽⁶⁾。その上に必要とされたのは、市の商人達に東部商品輸入のためのクレジットを拡大し、地元の農業余剰品を東部へ出荷するための資金を、有効に供給しうる金融機関であった。

ヘンリー・ドゥワイトは、運河建設の当初から、クリーヴランドがイリー運河開通後のブームの場合と同様、第2のバッファローとなるであろうことを見越していた。その彼を投資に踏み切らせた直接の動機は、1819年の恐慌⁽⁷⁾に倒産し、以来、州の債務者救済法によって効果的に凍結されたままになっていた、この地唯一の金融機関たる「イリー湖商業銀行」の、なお有効性を保っていた特許権の存在であった⁽⁸⁾。もし誰かが連邦政府への負債を清算し、かつ資本のてこ入れを行うならばこの銀行は復活するであろう。その手続きは、新規の別の特許をうるためのリスクに比べれば、はるかに望ましいものに思われたのである。ドゥワイト一族がこの商業銀行を手中に収めるためには、さし当って2つの解決すべき課題があった。1つは、1819年の不況以来、西部に根強く残っている反銀行の感情と、東部資本の財政的支配に対する地元の敵意とを、如何に上手く処理し、どこまで土着資本家達の協力をとりつけうるかという点であった。そしていま1つは、商業銀行の古い負債を連邦財務省に支払い、営業再開の認可を求めるとあたって、いかに有利な内容の特別法を、議会に認めさせるかという交渉であった。

1831年7月から翌年2月までの間、ヘンリーの要請によって、クリーヴランドとワシントンへ出向し、この双方の面倒な交渉に活躍したのは、ジョナサン2世の女婿であった、若き日のジョージ・バンクcroftだったのである⁽⁹⁾。幸い、第1の課題は比較的順調に進展したとあって良い。彼の当面の接渉相手であり、旧銀行維持の理事の1人として、後に新銀行の頭取となるべきレオナード・ケイスは、バンクcroftの人柄に警戒心を解き、「バンクcroftとドゥワイト家の人達が、有能で誠実味があり、かつフェアな事業色を有する紳士ばかりであったことに、私は十分に満足した」と表明していた⁽¹⁰⁾。州内のウォーレンに在る西部準備銀行の理事でもあったL・ケイスのリードによって、州内有数の土着資本家達——西部準備銀行の頭取シモン・パーキンズ、オハイオ州運河建設委員のアルフレッド・ケリー、クリーヴランド市長のジョン・W・アレン等——の財政的支援が約束された。彼らは何よりも、地域開発に必要な資金導入機関の最初の手がかりとして、この企業体の再建を渴望していたのである。'31年12月、12名のオハイオ人による理事会が再組織され、ドゥワイト一族(ドゥワイト3兄弟の他、姻戚のG・バンクcroft、ジョージ・ブリス等を含む)が未決済の銀行株の4/5と、連邦政府への負債支払いの義務を引き受けること、その代り商業銀行の新しい出納長には、ジュネヴァ銀行におけるヘンリーの腹心、トルーマン・P・ハンディを起用すること等が定められた⁽¹¹⁾。ミシガン銀行の

場合と同じ支配方式がここでも採用されたが、ハンディ登用による遠隔操作手段を用意したところに、ドゥワイト家のこの銀行に堵ける並々ならぬ熱意が感じられよう。

第2の対連邦政府交渉の方は、バンクcroftにとっては、まさに苦痛と忍耐の勝負となった。財務省の役人の仕事はルーズで徒らにその処理を延引させたし⁽¹²⁾、ようやく上程された両院の委員会では、「オルバニー・リージェンシ」の激しい反対に遭遇せねばならなかった。当時イリー運河委員会を掌握し、その巨額な通行料金の運用権をふりかざして、ニューヨーク州西部の諸銀行に、「ほとんど専制的な統制力を行使していた」⁽¹³⁾リージェンシとしては、運河貿易につながるクリーヴランドの利権に対し、「彼ら自身の手にその保有権を奪い取ることを求めた」のであった⁽¹⁴⁾。2ヶ月間、ワシントンに釘付けにされて院外活動に専念せざるをえなかったバンクcroftは、その間、幼い娘の死に目にさえ会うことができなかつたのである。しかし'32年の2月、彼の努力は報いられた。議会の特別条令により、古き10,900ドルの負債に対し、9,000ドルを支払うことで清算は完了し商業銀行は甦ったのであった。

3月、営業再開とともにドゥワイト一族は、東部における工業株利潤や、ジュネヴァ銀行・ミシガン銀行の配当金まで、可能な限りこの商業銀行に注ぎ込んだ。第1回の払い込み資金6万ドルという、当時の辺境の銀行には破格とすら思える金額は、同年末までに14万ドルに拡大され、'35年1月には25万ドルに達していた⁽¹⁵⁾。在来の経歴上、不評と不信用に陥ち入っていたこの銀行の立場を回復するためには、再スタート時の思い切った手当てが必要だったのである。この間、彼らの見込み通り、クリーヴランドの運河貿易額は倍増し、商業上のクレジットに対する要求が急増したので、銀行の経営は順調に拡大を続けた。貸付けと手形割引高は、'32年12月の18.3万ドルから'35年1月の49.9万ドルへ、その同じ期間に紙幣発行高は、17万ドルから30.5万ドルへと急上昇を示していたのである⁽¹⁶⁾。

この急速な経営拡大は、単に地元の商業振興の要請に応えたものというよりは、銀行業における地域の独占支配をねらった、一族のより大きな戦略の一環であったと見なされてよい。すでに1831年、彼らの支配するミシガン銀行は、そのホイッグ的立場にもかかわらず、デモクラットのルイス・キャスの協力をえて、抜け目なく連邦政府預金の保管所という有利な地位を獲得していた⁽¹⁷⁾。そしてさらに'34年、「クリーヴランド銀行」が新たに特許を受けるや、ヘンリー達は素早く手を打ち、この新企業体の株式支配にも、完全な成功を収めていたのである。このドゥワイト勢力の拡大に対して、土着資本による州内諸銀行の抵抗が生じたのは当然であろう。'33年冬には、チリコース銀行による商業銀行発行券への悪意ある流言に悩まされ、'34年秋には、地域による紙幣の兌換割引率の差を利用した、サンダスキー銀行の妨害に苦しめられている⁽¹⁸⁾。しかし、これらの地元勢力といえども、次節に触れるような第二合衆国銀行の支店や、「オルバニー・リージェンシ」の支配するバッファロー集団等の、州外諸銀行の圧力に対しては、地元の共通の利害のために、ドゥワイト勢力とも連合せざるをえなかつたのである。

以上のようなドゥワイト一族の動向は、当時の東部独占資本の西部進出形態の、一典型を示すものと考えてよい。西部の各企業は、その支配への抵抗と協調の繰り返しの中に、次第に東部経済路線の方向へと、より強く結びつけられていったのである。

(註)

- (1) George Conover and L.C.Aldrich, *History of Ontario County, New York*. 1893. PP. 278~279.
- (2) Frank Otto Gatell, *Spoils of the Bank War: Political Bias in the Selection of Pet Banks*. (American Historical Review, vol. 70, 1964. P. 56.)
以下, Spoils と略す。
- (3) T.C.Cochran, *Business Organization and the Development of an Industrial Discipline*. (H.F.Williamson, ed., *The Growth of the American Economy*. 1951. PP. 292~294.)
- (4) Walter Havighurst, *Ohio: A bicentennial History*. 1976. P. 80.
- (5) *Ibid.*, PP. 81~84.
他の1本はオハイオ河畔のシンシナティからまずデイトンまで, 最終的には湖畔のトレドまで達して, 1845年に完成した「マイアミ運河」であった。この州の運河計画には文中に挙げた人物の他に, 州代表上院議員であったW・H・ハリソン将軍, イリー運河建設の経験者たるニューヨーク州知事, デウイット・クリントン等の積極的な協力があつた。
- (6) Harry N.Scheiber, *The Commercial Bank of Lake Erie, 1831~1843*. (*Business History Review*, XL, 1966. P. 48.)
以下, *The Commercial Bank* と略す。
- (7) George R.Taylor, *A Brief History of the Second Bank of the United States*. (*The Economic History of the United States*. vol. 4, 1951. PP. 3~4.)
この恐慌は, 第二合衆国銀行2代総裁ラングトン・チーフスの, 急激な意識的金融引き締め政策により作り出されたものである。「猛烈な負債が企業と一般金融機関にとって, 破産を意味する欠乏の波となって襲来した。……」地方資産をむさぼり喰う東部金権のマンモン——というこの中央銀行に対する西部人の偏見は, 以来銀行闘争の時代まで根深く残ることになった。
- (8) Harry N.Scheiber, *op. Cit.*, *The Commercial Bank*. P. 50.
この銀行は, 連邦財務省に支払うべき約1万ドルの合衆国銀行振り出しの手形を, 正貨で償還することができずに倒産した。業務は停止されたが, オハイオ州は推定8,000ドルにのぼるその抵当資産を, 評価額の, 2/3以下で競売に付することを禁ずる立法によって, その特許権の維持を計っていた。
- (9) Russel B. Nye, *George Bancroft: Brahmin Rebel*. 1944. P. 82.
後年のマサチューセッツ・デモクラットの領袖G・バンクロフトは, '31年当時は未だ政治にさほどの関心を抱いておらず, '27年にサラ・ドゥワイトと結婚し, '30年3月に心血を注いだ実験校「ラウンド・ヒル・スクール」の経営から離れたばかりであった。いわば, 将来を堵けるべき道を模索していた時期に当たっていたのである。
- (10) Harry N.Scheiber, *Op. Cit.*, *The Commercial Bank*. P. 51.
- (11) *Ibid.*, P. 51.
- (12) George Bancroft, *Letter to Sarah, December 27, 1831*. *Papers of G. Bancroft, Regional History Collection, Cornell University Library*. (H.N.Scheiber, *Memoranda and Documents, New England Quarterly*, XXXVII, 1964. P. 366.) 以下, *Memoranda* と略す。
彼は妻への文中, 「財務省は怠慢な事務官で一杯だ。……しかし私は彼らの手中にあるので丁寧ならざるをえない。さもないければ, 私は彼らをののしる一演説をぶちかましてやりたいところだ」と嘆いている。
- (13) Frank Otto Gatell, *Sober Second Thoughts on Van Buren, the Albany Regency, and Wall Street Conspiracy*. (*Journal of American History*, June, 1966. P. 35)
- (14) George Bancroft, *Letter to Sarah, January 9, 1832*. (*Op. Cit.*, *Memoranda*, P. 367.)
- (15) Harry N.Scheiber, *Op. Cit.*, *The Commercial Bank*, PP. 52~53.
- (16) *Ibid.*, P. 53.
- (17) Harry N.Scheiber, *George Bancroft and the Bank of Michigan, 1837~1841*. (*Michigan History*, XLIV, March, 1960. P. 83.)
以下, *Bank of Michigan* と略す。補足すれば, ジャクソンの「ベット・バンク・システム」採用以前にも, 合衆国銀行支店のない地域では, 財務省は幾つかの州法銀行を政府預金所として利用していた。その意味では銀行闘争時の

ジャクソンの預金政策は、必ずしも新軌軸とはいえない。

(18) Harry N. Scheiber, Op. Cit., The Commercial Bank. PP. 54~55.

〔II〕

前節の例に見るような、この時期の州法銀行の増設と発展は、当然中央銀行として業界の支配的役割を自認していた、第二合衆国銀行との間の、各種の対立を激化させることとなった。ことに、3代総裁ニコラス・ビドルの方針による、各州法銀行発行紙幣への正貨による償還の強制、クレジット拡大への抑制等の政策は、経営拡張の波に乗りたい西部・南部の州法銀行はもとより、地方企業家や農民債務者層などの、激しい敵意を駈り立てたのであった。この圧倒的に強大な、中央銀行のもつ合憲性に対する疑念は、特に1819年以来各地で繰り返し論じられていたし、州権論の立場に立つ西部・南部の数州（——問題のオハイオ州を含む——）では、合衆国銀行の支店を締め出すための州法を通過させるものもあったのである⁽¹⁾。この合衆国銀行の特許期間満了期(1836年)が近づく1829年12月、かねてより銀行一般に対する不信を抱いていた大統領アンドリュー・ジャクソンは、議会に対する第1年次教書において、その設立法の合憲性に疑問を表明し、同銀行が、統一的で健全な通貨制度の維持に失敗したと非難したのであった。これに反発したN・ビドル側の露骨な政治的画策が、'32年以後の本格的銀行闘争を誘発したわけであるが、この時点において、ドゥワイト一族はこの論争にどのように反応し、その後の展開にどのような態度を採ろうとしたのであろうか？

その1つの反応は、まず'31年1月、保守系の一流評論誌「ノース・アメリカン・レビュー」の紙面に現われた、ジャクソンを支持するG・バンクロフトの論文であった。彼は40ページに及ぶその文中において、不当に巨大な独占的中央銀行の存在を批判し、州法銀行が、合衆国銀行と同等の経済的機能と、政府に対する同程度のサービスを、十分に果しうることを主張したのである⁽²⁾。この見解が、当時すでに義叔父ヘンリーと共に、西部の銀行業務に深くかかわりつつあった、彼の実地体験より出たものであったことは容易に推察されるであろう。しかし、ニューイングランドの特権階層として、政治上反ジャクソンの陣営に属していた大部分の一族・友人達は、この論文をむき出しの狼狽をもって迎えた。バンクロフト自身、妻への書簡の中で、その傾向を苦々しげに告白している。

「合衆国銀行に関するこの論文は、この3ヶ月の間に私にジャクソニズムのレッテルを貼り、その銀行の友人はもとより、政党にかかわりのない友人達の間にも、多くの非難を巻き起した。……（同銀行擁護者のD・ウェブスターやJ・ストーリフ等の人々と同じテーブルについていた）貴女の叔父ネッド（エドムント）は、この論文は、ニューヨーク州西部その他での大株主たる、君の義父の利益を守るだけのために、彼の指示で書いたのだねと決めつけた。……」⁽³⁾

この時の内容は、3年後に示された彼の考え方に比べれば、その攻撃性においてさほど強烈なものではなかったけれども、同誌に続けて掲載しようとした第2論文は、編集者たる友人アレキサンダー・H・エヴァレットによって、はっきりと拒絶されてしまったのであった。

しかし、保守的なマサチューセッツに在住した一族とは別に、西部にあって終始地方銀行家の利害

を追い求めていたヘンリー・ドゥワイトは、双手を挙げてバンククロフトの言を歓迎した。「私は君が合衆国銀行の問題を採りあげたことを喜んでいる。私の見解は君と完全に一致している。……とられるべき最良の基本案は、いやしくもこの銀行は、再特許さるべきではないということである。」⁽⁴⁾「私は合衆国銀行を檻の虎だと思っている。その柵がとり払われ、その鎖が延びる時はいつでも、私はその範囲にはまることを恐れるであろう。……たとえその枠内にないとしても、その脅威は広く感じざるをえない。」⁽⁵⁾——これらのヘンリーの書簡は、後にブレイ・ハモンドやネイサン・ミラー系の学者達が⁽⁶⁾、'30年代のニューヨーク市の銀行家達の書簡の中に見出したものと、まさに同じ姿勢を現わしていたといえよう。1829年、バッファローに合衆国銀行支店が新設され、それまで、「オルバニー・リージェンシー」の排他的勢力が支配していたニューヨーク州西部には、より複雑な対立関係が生れていた。しかし、辺境諸州の州法銀行と連携していたヘンリーのジュネヴァ銀行にとっては、この新たな機構権力体の進出は、今まで以上の巨大な抑圧の付加となったに違いない。特に小額紙幣の発行とその兌換割引率における競争において⁽⁷⁾。この西部におけるヘンリーの苦闘が、結局は共同投資家として同じ利害に連る、東部在住のジョナサン、エドムント兄弟の姿勢を、次第に変化させていったのであろうことは疑いがない。

当時東部では、経済不安を惹起する紙幣制度そのものへの批判が存在した上、1825年以来の「サップフォーク・システム」によって⁽⁸⁾、マサチューセッツの州法銀行紙幣の信用度は安定していたので、合衆国銀行はこの地域では、あえて紙幣発行を実施していなかった。その点、西部・南部におけるような州法銀行の強い敵意は受けずに済んでいたし、その取引上の利害は、ジャクソンの政敵たる、ホイッグの政治家や「ボストン・アソシエイツ」と深く結びついていたのである。しかし、いかに特別な存在とはいえ、一個の私企業の性格を有する同銀行の、あまりにも巨大すぎる特権に対する批判は支持者層の中にも存在した。アソシエイツの指導者ネイサン・アップルトンは、再特許提案の首謀者たるヘンリー・クレイを当惑させるほど、特許内容の大幅な修正に固執していたし⁽⁹⁾、バンククロフトの義弟たるホイッグのジョン・デーヴィスもまた、その権力を制限するべきだとの意見をかくそうとはしていなかった⁽¹⁰⁾。その上、企業利益優先に走った合衆国銀行は、中央銀行の本来果すべき「銀行の銀行」としての公共的機能を、さほど働かせていたとはいえなかった。1810年代から'30年代にかけて、實際上その役割を代行したのは、主として連邦財務省であったといわれている⁽¹¹⁾。この点も亦、その存在の必要感を稀薄にし、東部資本家達をして、その支持熱をうすれさせていった一因であろう。

このような事情の中でドゥワイト家が、マサチューセッツにおける党派的立場より、むしろ直接の被害者たる西部銀行業者としての立場重視へと傾き、その巨大な抑圧からの解放を求めて、結果的にデモクラットの金融独占打倒の戦いに便乗してゆく形になったのは、無理からぬことでもあった。まして1832年、ジャクソンの拒否教書発表を頂点として白熱化した銀行闘争が、より広汎な反特権運動の象徴として、いわゆる「コモン・マン」の民主的エネルギーを結集し始めた時、一門が属する「ボストン・アソシエイツ」の金権体質への非難の鋒先をかわすためにも、この合衆国銀行は、絶好のスケープ・ゴートとなりえたのである⁽¹²⁾。一族の方向をこのように導いた2人の人物、ヘンリー・ドゥワイトとG・バンククロフトとが、'31年の時点で非常に似通った見解を分有していたことは明白であっ

たが、果して両者の間に、ヘンリー自身が記したような「完全な一致」などというものが存在しえたのであろうか？ もし相違点があったとするならば、それはどのような面においてであらうか？ 冒頭に掲げた、西部銀行業における一族の基本姿勢を理解するためにも、又、ほどなくデモクラットの闘将となり、一族からその背反を責められるに至る⁽¹³⁾、バンクロフト解釈のためにも、その点について少し考察を加えておきたいと思う。

前節で述べたように、ドゥワイト家の西部進出は、銀行業を中心とした地方独占支配を窮極の目的としていた。ヘンリーはいわばその前線司令官であり、己が進路に立ちふさがる既存の巨大な牙城を破壊するために、銀行闘争に参加したのである。従ってその戦略の基盤が、常に一族の経済的利害におかれ、多少の社会的節操を無視しても、あえてその枠を出ようとしなかったのは当然であらう。一門に連るバンクロフトが、種々の形でその経済的恩恵を蒙っていた事実は否定できない。しかし、本来学者的気質とキャリアの持主であったバンクロフトにあっては、ヘンリーとは異なり、いかなる場合にも経済的要素が第一級の重要性をもつことはなかった。そのことは、'34年初刊の彼の畢生の名著「合衆国史——全10巻」が、最大の欠点として、その経済的解釈の欠如をしばしば批判されて来た事実と無関係ではない。ロバート・H・キャナリイも認めた如く、作中、イギリスの航海条令や東インド会社に対してさえ、経済的理由からの敵意に限ってはほとんど表現しなかったバンクロフトは、現実の合衆国銀行に対しても、「それが経済的独占体であったためというよりも、アリストクラシーの原理につながると信じたがために——⁽¹⁴⁾」反対したのであった。その彼の理論の根拠は、若き日のドイツ留学以来、その内面において徐々に形成されつつあったトランセンデンタルな哲学に基く、民主主義への強烈な信念によるものだったのである⁽¹⁵⁾。この3年後、彼は自らの政治哲学の帰結に従って、敢然とデモクラットの陣営に身を投ずるのであるが、その年、彼がノーザンプトンの労働者党役員宛に送った特許更新反対の檄文は、如上の原理に則ったこの問題の見事な理論的総括に高められていたといつてよい。文中彼は、非難さるべきこの独占体の、危険な権力とその政治的能力を適確に指摘した上⁽¹⁶⁾、さらに次のように主張したのである。

「……私が反対する最大の理由は、財産の極端な不平等を作り出そうとする傾向、……富の上に政治的権力を基礎づけようとする、邪悪な政治的意図の存在に対して提出される。……富の政治権力は、民衆の数の政治勢力によって均衡抑制されねばならない。我々はティルスやフローレンスに在ったような、あるいはカルタゴやベニスにおけるが如き、商業貴族の存在は断じて許すべきではない。……⁽¹⁷⁾」

それはも早、一地方企業家の利害や立場をはるかに超え、農民負債者や都市労働者の諸権利をも包み込む、幅広い反特権運動への、アジテーションの意味合いを帯びていたといえよう。ここに至って、ヘンリーとバンクロフトの姿勢の差異は歴然としてくる。というよりは、彼ら自身が思い込んだような「完全な一致」は、最初から存在しえなかったとするのが、より正確な解釈であらうと思う。

1833年9月、N・ビドルに痛撃を加えんとしたA・ジャクソンは、合衆国銀行に対して、連邦政府預金の預け入れ終了を告げる行政命令を発した。時の財務長官ロジャー・B・トーネイは、直ちに同銀行に代る政府預金所として、東部の4大都市に7つの州法銀行を選択指定したのである。これがいわ

ゆる「ベット・バンク」と呼ばれるものの第1次選定であり、財務省はその後も少しずつ付加すべき銀行の指定を増していった。その数はこの制度の1つの転機となる'36年6月までに、33ヶ所に増加していたのである。

各州法銀行にとって、この政府預金所の指定を獲得することが、その経営基盤を拡大し、利益を増進させるための、大いなる機会を意味していたのは当然であろう。ドゥワイト家にとって都合のよいことに、「キッチン・キャビネット」の大統領の腹心エイモス・ケンダルは、このベット選択の指針を、「まず政治的に味方の手中にある銀行を。そしてその地域にわが陣営の銀行がない場合には、感覚がリベラルである反対派の人々が支配する企業を——」と表明していた⁽¹⁸⁾。ドゥワイトの立場は、A・ケンダルの許容範囲に入りうるであろう。10月、ヘンリーは「イリー湖商業銀行」のT・P・ハンディを通じて、第2次選択の指定を受けるべく財務長官に申請した。しかし、ミンガン・デモクラットのルイス・キャスらの、強力な縁故関係を利用したにもかかわらず、この時の申請は却下されている。H・N・シャイパーが推測したように、おそらくそれは、政治的影響力の不足のためではなく、'31年以来、一族のミンガン銀行が西部地区最大の連邦預金を引受けている以上、この時点では、クリーヴランド地区にまで新たな預金所を設ける必要はないという、財務省の判断によるものであった⁽¹⁹⁾。

商業銀行を「ベット・バンク」の列に加えることには失敗したものの、この時期の一族の銀行業の内容は、急速に上昇しつつあったといえよう。'33年の中に同銀行はオハイオ州の運河基金の保管所に指定され、'35年にはキュヤホーガ郡の集税金が全て預金されることに決った⁽²⁰⁾。これらの公共資金が、相対的に貧弱な正貨準備のまま、その営業規模を拡大しようとする一地方銀行の能力を、どれほど助けることになったかはいうまでもあるまい。しかも、彼らが熱望した連邦資金を得るための機会が、'36年6月に再度到来したのである。それは連邦議会が「連邦預金法」を通過させ、その条項の一部に従って、預金銀行システムの拡大を指示したことによって与えられた。彼らは抜け目なくこの機会を掴み、今やマサチューセッツ・デモクラットの実力者となったG・バンクロフト、「オルバニー・リージェンシー」の有力者チャールズ・バトラー等の助力を総動員したのである。かくして同年8月、商業銀行は姉妹企業たるクリーヴランド銀行共々財務省の指定を受け、2ヶ月後には、最初の政府資金26万ドルを受け取ったのであった⁽²¹⁾。ここに、ドゥワイト一族の西部における戦略は一段落し、その銀行業は繁栄の頂点に達したと考えたい。

1832年以後の銀行闘争の期間を通じて、彼らは権力的でさげすむべき公共企業体の支配から、州法銀行と各私企業を解放するという、穏健派ジャクソニアンと類似の目的と姿勢を保つことによって、巧みに自己の保身と最大の競争相手の打倒に成功した。そしてホイッグの陣営に属しながら、「ベット・バンカー」という勝利者の獲物まで手に入れたのである。この彼らは、「連邦預金法」に続く「正貨支払い令」の公布という、この預金政策の節目の時期に遭遇した時、今度はその態度をどのように変えんとするのであろうか？ そして彼ら一族のその振舞いが、西部の経済社会に与えた影響はどのように評価されるべきであらうか？ それらの点に関しては、次節においてさらに考察を加えてゆきたいと思うのである。

(註)

- (1) George R. Taylor, Op. Cit., P. 3.

インディアナとイリノイの両州は支店設立そのものを禁止し、メリーランド、ジョージア、北カロライナ、ケンタッキー、オハイオの諸州は、支店への重課税を定めて州内からの追い出しを計った。

- (2) Harry N. Scheiber, ed., Some Documents on Jackson's Bank War. (Pennsylvania History. XXX, Jan, 1963. P. 48.)

以下、Some Documents と略す。

- (3) George Bancroft, Letter to Sarah, May 5, 1831. (M.A. DeWolfe Howe, ed., Op. Cit., P. 189.)

- (4) Henry Dwight, Letter to G. Bancroft. dated Geneva, N.Y., December 24, 1830. (Op. Cit., Some Documents. PP. 49~50.)

- (5) Henry Dwight, Letter to G. Bancroft. dated Geneva, N.Y., August 25, 1831. (Ibid., P. 51.)

- (6) B・ハモンドは、銀行闘争を東部都市労働者主体の階級闘争として描いた、A・M・シュレジンガー・Jr 説に反論し、それを合衆国銀行の巨大な独占と特権に対する、より新興の企業家層の争い、すなわち、フィラデルフィアのチェスナット街に対する、ニューヨーク市のウォール街の欲望の挑戦として描いた。

(Bray Hammond, Banks and Politics in the United States from the Revolution to the Civil War. 1957.)

その後、イリー運河基金に関する研究を進めたN・ミラーはこの説を支持し、「デモクラットの動機、すなわち合衆国銀行に対する彼らの敵意は、ワシントンにおけると同様にオルバニーにも存在した。……ニューヨークの銀行家達は、彼らの巨大な競争相手たる同銀行の破壊を、固く心に決していたのである。……」と述べている。

Nathan Miller, Enterprise of Free People. Cornell University Press, 1962. P. 161.

- (7) Henry Dwight, Letter to G. Bancroft. Op. Cit., December 24, 1830.

- (8) ボストンの金融業者は、加盟銀行に各資本金の一部を拠出させ、「ボストン・アソシエイツ」支配下のサフフォーク銀行に集めて預金させた。その基金で傘下の銀行紙幣の信用を保証しようとしたのである。この制度は成功と評価され、1829年に時の州知事M・ヴァン・ビューレンによってニューヨーク州にも採り入れられ、「オルバニー・リージェンシ」の特権基盤ともなった、「安全基金法」が成立している。

- (9) A.M. Schlesinger, Jr., Op. Cit., P. 74, P. 87.

- (10) John Davis, Letter to G. Bancroft. dated Washington, January 15, 1831. (Op. Cit., Some Documents. P. 51.)

- (11) George R. Taylor, Op. Cit., P. 5.

- (12) この点に関しては、リー・ベンソンが、「オルバニー・リージェンシ」の態度決定について認めた考え方を、幾分立場の相違を考慮するにしても、ほぼ当てはめることが可能であると思う。

Lee Benson, The Concept of Jacksonian Democracy. 1961. PP. 49~51.

- (13) John Davis, Letter to G. Bancroft. March 13, 1835. also Edmund Dwight, to G. Bancroft. August 7, 1834. etc (Op. Cit., Memoranda. P. 370.) なお、客観的なバンクロフトの政治的変節の有無に関する考察としては、拙稿、「ジョージ・バンクロフト研究序説——ジャクソニアンとしての側面より——」。西洋史学, 第84号, 1970. PP. 55~60.

- (14) Robert H. Canary, George Bancroft. 1974. P. 36.

- (15) 拙稿, 前掲書, PP. 55~60.

- (16) George Bancroft, A Letter to Workingmen's leaders. dated Northampton, Mass, October 1, 1834. (G.R. Taylor, ed., Jackson versus Biddle: The Struggle over the Second Bank of the United States. 1949. PP. 33~34.)

この文で彼は、同銀行の有する「永続し、意のままに支店を増設し、州法を超越し、査問にも災いされぬ権力」、「クレジットの超過使用によって金融市場を自在にあやつり、しばしば選挙を制御し、立法部の黒幕となりうる政治能力」等を並べて、攻撃している。

- (17) Ibid., PP. 34~35.

- (18) Frank Otto Gatell, Op. Cit., Spoils. P. 36.

- (19) Harry N. Scheiber, Op. Cit., the Commercial Bank. P. 56.

- (20) Ibid., PP. 56~57.

- (21) Ibid., P. 57.